

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2011年12月)

発表日2012年1月16日(月)

～鉄スクラップ価格のリバウンドを背景に小幅上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		国内企業物価		最終財		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
10	7月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 2.4	5.0
	8月	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.3	0.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 6.7	▲ 1.9	2.1
	9月	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 5.0	▲ 0.1	3.2
	10月	0.5	0.9	0.8	▲ 0.4	0.3	0.6	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 1.4	2.5
	11月	0.0	0.9	0.0	▲ 0.3	0.0	0.5	1.2	▲ 3.2	2.7	4.4
	12月	0.4	1.2	0.2	▲ 0.2	0.3	0.7	1.1	▲ 2.1	2.9	4.4
11	1月	0.6	1.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.5	1.0	0.1	▲ 3.5	2.8	5.5
	2月	0.1	1.7	0.1	0.0	0.1	1.1	1.1	▲ 1.5	1.9	8.2
	3月	0.6	2.0	0.4	0.5	0.6	1.5	▲ 0.1	▲ 2.0	1.6	9.9
	4月	1.0	2.6	0.2	1.2	0.8	2.1	2.2	▲ 2.9	6.0	9.9
	5月	▲ 0.2	2.2	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	1.6	▲ 2.0	▲ 2.7	0.3	10.1
	6月	0.0	2.5	▲ 0.1	0.8	0.0	1.9	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 1.7	10.9
	7月	0.0	2.8	▲ 0.2	0.8	0.1	2.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.5	13.0
	8月	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	0.7	▲ 0.2	2.1	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.1	12.8
	9月	▲ 0.2	2.5	0.0	0.6	▲ 0.2	2.0	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.0	10.7
	10月	▲ 0.5	1.6	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.4	1.3	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 0.6	11.6
	11月	0.0	1.6	0.0	▲ 0.6	0.0	1.4	0.1	▲ 3.2	0.1	8.7
	12月	0.1	1.3	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1	▲ 4.3	1.0	6.6

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)の前期比は夏季電力料金調整後の値。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

## ○12月の国内企業物価は前月比+0.1%、前年比+1.3%

12月の国内企業物価指数は前年比+1.3%(コンセンサス: +1.2%、レンジ: +1.0%~+1.7%)とコンセンサスをわずかに上回った。前年比での伸び幅は7月の+2.8%をピークに徐々に縮小傾向を辿っている。また前月比では+0.1%と小幅上昇となった。

前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのはスクラップ類(前月比+8.9%、前月比寄与度+0.05%ポイント)、農林水産物(同+1.6%、同寄与度+0.04%ポイント)、石油・石炭製品(同+0.5%、同寄与度+0.03%ポイント)など、マイナスに寄与したのは、化学製品(同▲0.4%、同寄与度▲0.03%ポイント)、鉄鋼(同▲0.4%、同寄与度▲0.03%ポイント)、非鉄金属(同▲0.9%、同寄与度▲0.02%ポイント)であった。

11月にかけて落ち込んだ鉄スクラップ価格が、中国・韓国の買いが強まったことから12月に急速にリバウンドしたことを主因に、12月の国内企業物価は前月から上昇した。ただし、足元の日経商品指数などをみると、既に鉄スクラップの持ち直しには一服感がみられるほか、海外経済の減速を背景に化学製品や鉄鋼など素材価格の下落が続いていることなども踏まえると、今回の結果が上昇基調への転換を示す内容とは言えないだろう。

## ○消費財の国内品は前年比▲0.7%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+0.1%、中間財は同+2.6%、最終財は同▲0.8%となった。国際商品市況の軟化などを受けて、素原材料価格の前年比でみた伸び幅は縮小傾向にある。また、消

消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内価格は前年比▲0.7%（前月比0.0%）と、前年比では3ヶ月連続のマイナスとなった。このように消費財価格が弱い動きとなっていることを踏まえると、消費者物価指数（生鮮食品を除く）に関しても、引き続き前年比マイナス圏での推移が続く可能性が高いだろう。

### ○輸入物価の前年比の上昇幅は縮小傾向

輸入物価は前年比+6.6%、輸出物価は前年比▲4.3%（ともに円ベース）となった。輸入物価の前年比の上昇幅は、国際商品市況が軟化していることや、前年の上昇の裏が出ることによって縮小傾向にある。また、輸出物価は外需の伸び悩みや円高などが影響している模様で、電気・電子機器や輸送用機器を中心に弱い動きが続いている。

### ○原油価格の動向がリスク要因だが、総じて力強さに乏しい展開が続く見込み

12月の国内企業物価指数は、鉄スクラップ市況の急速な持ち直しや、石油・石炭製品の上昇等を背景に11月から上昇した。ただし先述したように、今回上昇の主因となった鉄スクラップ価格の持ち直しは既に一服感がみられるほか、上昇幅は+0.1%と小幅に留まっていることなどから、上昇基調への転換を示すものとは判断していない。

今後については、イランの核開発問題などにより原油価格の動向が不透明なことが懸念材料ではあるものの、総じてみれば横ばいから下向きの力強さを欠く動きが続くものと見ている。海外要因をみると、国際商品市況が世界経済減速の影響から鈍い動きとなる可能性が高い。最近の経済指標からは、米国や中国経済に一定の底堅さが窺えるが、欧州債務問題への不安が意識されやすい状況が続く中、国際商品市況の力強い上昇は見込み難い状況にあるといえよう。国内要因を見ても、鋼材や化学製品を中心に在庫水準が高位で推移していること、生産・輸出が低迷していることなどが下押し要因となろう。以上を踏まえると、国内企業物価は海外要因・国内要因両面から低調な推移が続くと予想される。

